

各 位

会 社 名 株式会社 I B J  
代表者名 代表取締役社長 石坂 茂  
(コード番号：6071 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員 経営管理部長 澤村 勇典  
(電話：080-7027-0983)

## 連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Diverse(以下、Diverse)の株式について、下記の通り譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件により同社は持分法も含め当社の連結対象から除外されます。

### 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「ご縁がある皆様を幸せにする」という経営理念のもと婚活事業を中心に展開しており、「中期経営計画(2021年-2027年)」では、2027年には「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」の実現を最重要指標とする経営目標を掲げております。

Diverseは、友人・恋人探しといった、婚活市場においては比較的ライトなユーザー層をターゲットにしたマッチングアプリを中心に、事業を展開してまいりました。しかしながら、同分野においては、ユーザーを取り巻く環境やライフスタイルの変化、マーケティングチャネルやIT技術の革新に加えて、新規参入と撤退が続くといった市場の競争が激化している状況にある中で、既存事業における開発計画の遅れなどが事業収益の減少要因となっておりました。収益構造の改革を実現するためには、新たな会員基盤の獲得や、既存ユーザーの活動活性化に向けた、機動的な戦略作りや意思決定が最も重要な経営課題の1つでありました。

将来にわたるグループ全体の企業価値向上の観点から、今後の方向性について検討を重ねた結果、当社グループのさらなる成長にむけて、婚活事業においては、より結婚を意識した事業に経営資源を集中させることが最適であると判断いたしました。

その過程で、Diverseが運営するマッチングアプリ事業の中でも「結婚を意識したユーザー」をターゲットとする『you bride(ユーブライド)』については、2022年4月1日をもって当社に事業譲渡いたしました。

また、Diverse代表取締役である津元氏がMBOを希望したことから、当社が保有する株式を同氏に譲渡し、当社グループからの離脱を認めることが、当社の株主利益の観点から最善であるとの結論に至りました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社Diverse			
(2) 所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目10番3号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津元 啓史			
(4) 事 業 内 容	マッチングサービス事業			
(5) 資 本 金	10百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2013年12月2日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社IBJ 60.0% 津元 啓史 40.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社60.0%		
	人 的 関 係	当該会社の取締役2名は、当社の取締役が1名、当社の従業員が1名兼務しています。 当該会社の監査役1名は当社の内部監査室長が兼務しています。		
	取 引 関 係	当社との重要な取引はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
	純 資 産	257百万円	274百万円	169百万円
	総 資 産	1,252百万円	1,347百万円	1,114百万円
	1株当たり純資産	128,770円	137,471円	84,567円
	売 上 高	2,577百万円	2,599百万円	2,387百万円
	営 業 利 益	240百万円	346百万円	163百万円
	経 常 利 益	239百万円	345百万円	161百万円
	当 期 純 利 益	245百万円	188百万円	55百万円
	1株当たり当期純利益	122,520円	94,465円	27,674円
	1株当たり配当金	85,764円28銭	80,578円91銭	78,317円16銭

## 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏 名	津元 啓史
(2) 住 所	東京都渋谷区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社連結子会社である株式会社Diverse（当該会社）の代表取締役

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,200株 (議決権所有割合：60.0%)
(2) 譲 渡 株 式 数	801株 (議決権所有割合：40.05%)
(3) 異動後の所有株式数	399株 (議決権所有割合：19.95%)

※譲渡価額につきましては、先方希望による守秘義務契約により、記載することができませんが、ディスカウント・キャッシュフロー法を用いて適切なデューデリジェンスを行っております。

## 5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年4月27日
(2) 契約締結日	2022年4月28日
(3) 株式譲渡実行日	2022年4月28日(予定)

## 6. 今後の見通し

本件が当社の2022年12月期の業績に与える影響につきましては、2022年4月27日に公表しました「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上